

第4章 マルチメディアと「音」の利用の将来展望

4.1 市民とマルチメディア

4.1.1 市民へのマルチメディアの浸透

マルチメディアの時代といわれ、猫も杓子もパソコンといわれる世の中であるが、一般の人々の状況はどうであろうか。

1) 女性、パソコン教室のアンケート

東京郊外の地域情報紙のアンケート結果を図4-1に示す。¹⁾ 武蔵野市から立川市にかけて配布されている女性向けリビング誌であり、所得水準も比較的高く意識も高い地域である。10代～60代迄の288人の女性からの回答であるが、ある程度一般世帯の傾向を物語る。既にパソコンのある家庭が過半数を超え、購入予定者を含めると約80%に達する。ただ、パソコンを使っている女性は36.1%とやや少ない。インターネットに接続している人は24%、接続予定者を含めると半分弱といったところである。

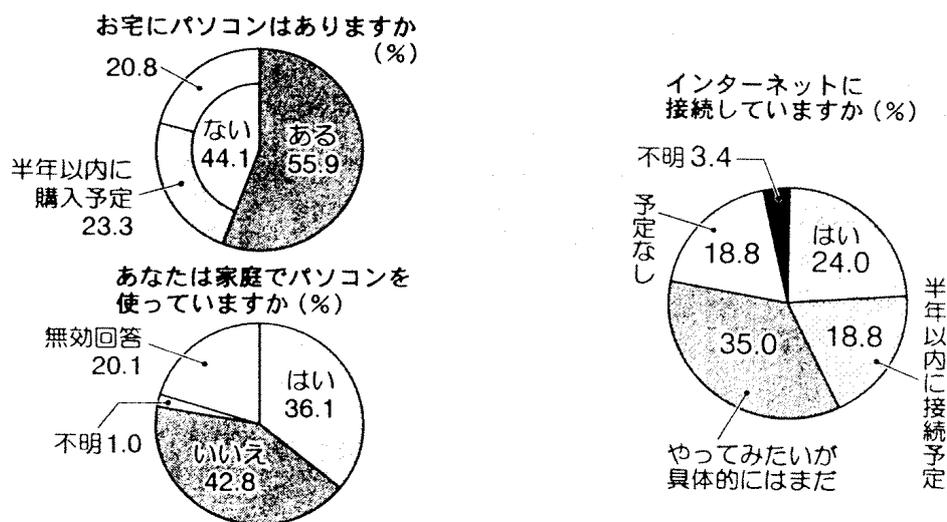


図4-1 10代～60代迄の288人の女性のアンケート

NECのパソコン教室“PCカレッジ”の平成8年度上半期の受講者に行なったアンケート結果を次に示す。²⁾ “PCカレッジ”は93年4月開校でスタートし、現在では全国で4万人以上が受講している。パソコンを習う目的を問うた図4-2では仕事上の必要性や、時代の流れについていくといった真面目な動機が過半数であり、楽しむ為は21%程である。図4-3の男女別の分布では20代の女性が圧倒的に多い。

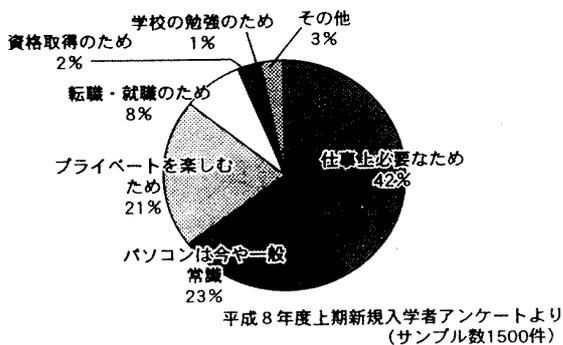


図4-2 パソコンを習う目的

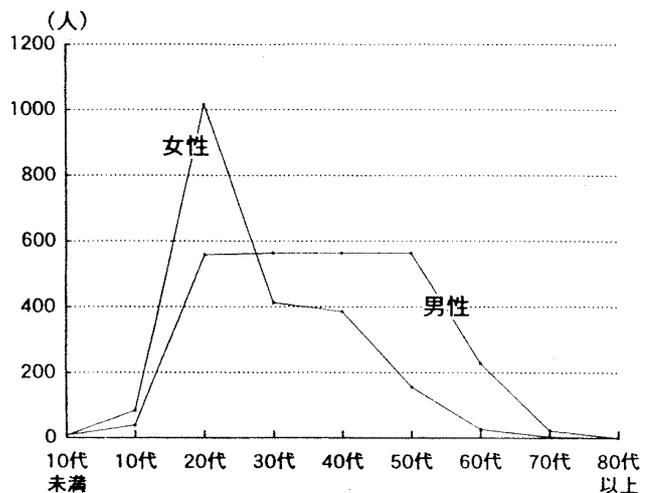


図4-3 男女別の分布

この結果から浮かぶイメージは、家庭でもパソコンを持って仕事その他に活用し、時代に取り残されまいとする幅広い世代に互るサラリーマンの姿と、若い女性達のパソコンへの取組みが本格化したということであろう。図4-1のインターネットの接続に関しても、ほとんどの人がパソコンを買ったら接続したいことを表しており、パソコン+ネットワークの社会への興味が強いことを物語っている。

2) YAHOO! JAPAN・日経リサーチ社のアンケート

約1年前に行われたYAHOO! JAPAN・日経リサーチ社の「2万人ウェブ・ユーザ・アンケート」の結果を図4-4に示す。

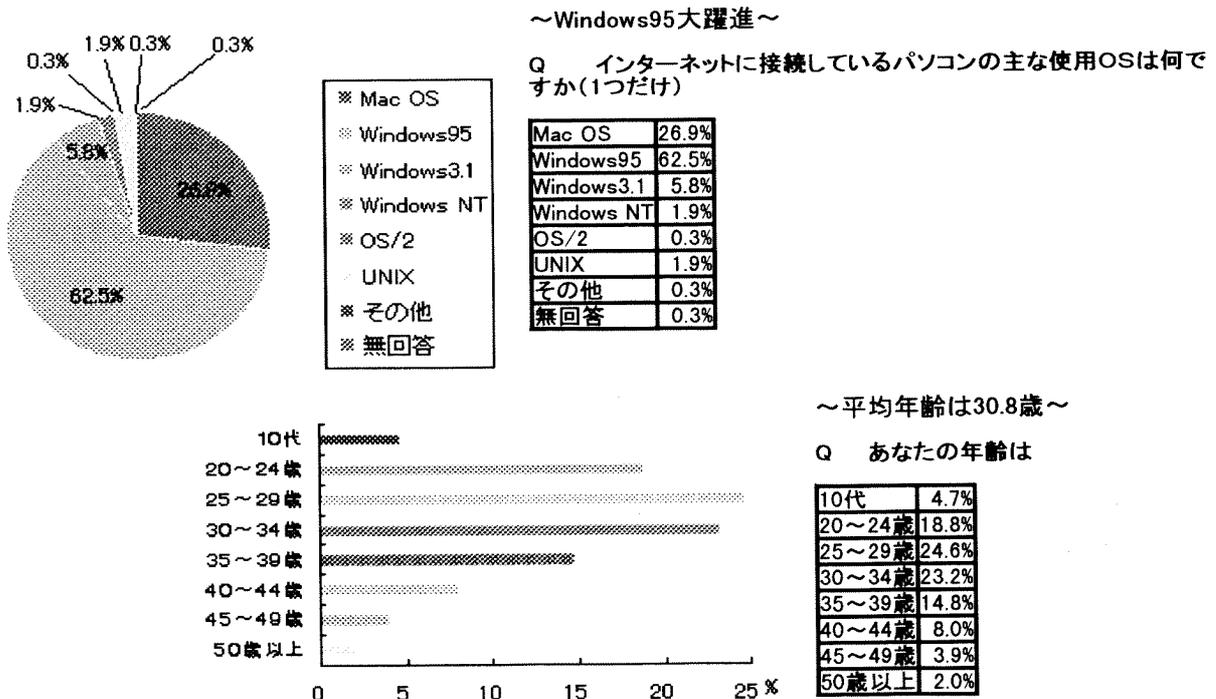
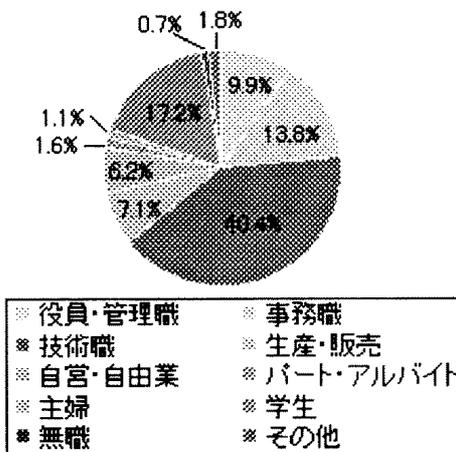


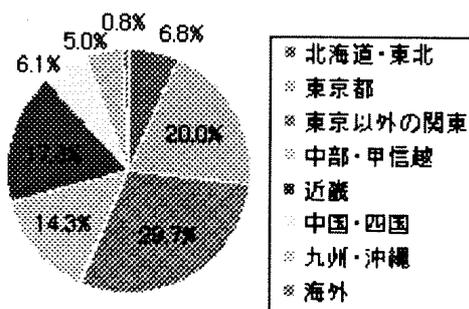
図4-4 YAHOO! JAPAN・日経リサーチ社「2万人ウェブ・ユーザ・アンケート」

Q あなたのご職業は次のどれにあたりますか



役員・管理職	9.9%
事務職	13.8%
専門・技術職	40.4%
生産・販売など	7.1%
自営・自由業	6.2%
パート・アルバイト	1.6%
主婦	1.1%
学生	17.2%
無職	0.7%
その他	1.8%

～中部・甲信越が近畿に肉迫～

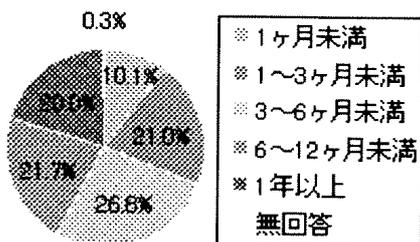


Q あなたのお住まいは

北海道・東北	0.8%
東京都	20.0%
東京都以外の関東	29.7%
中部・甲信越	14.3%
近畿	17.3%
中国・四国	6.1%
九州・沖縄	5.0%
海外	0.8%

～「若葉マーク」ユーザーがいっぱい～

Q あなたのインターネット利用歴は、次のどれに当てはまりますか



1ヶ月未満	10.1%
1～3ヶ月未満	21.0%
3～6ヶ月未満	26.8%
6～12ヶ月未満	21.7%
1年以上	20.0%
無回答	0.3%

図4-4 YAHOO! JAPAN・日経リサーチ社「2万人ウェブ・ユーザ・アンケート」
(続き)

パソコン社会は、Windows パソコンによる 20～30 歳代の技術職を中心とした主に首都圏ユーザの比率が大きい。³⁾ それも若葉マーク付である。1 年を経過してやっと多少の経験を積んだところといえる。

4.1.2 ユーザとマルチメディアの間のバリア

1) ネットワークの高速化

現在のマルチメディアと市民社会を総括的にとらえると、端末であるパソコンの能力は飛躍的に向上し、それ単独で実行することなら大方のことは実現出来るレベルまで来ているが、それに比べてインターネット等のデータ転送能力が追いつかず、その上に電話料金が高いことがネックになっている。ネットワークで複数台のパソコンを結び付けて協調してソフトを動かそうとすると、パソコンの能力は格段に落ちることになる。

2005年に Fiber To The Home (以下 FTTH) を実現させて、一般家庭でも 10Mbit / 秒を月 1 万円で提供する開発目標を掲げる“メガ・メディア構想”等のビジョンが NTT より発表されている。⁴⁾ 又、郵政省も加入者系光ファイバー網の 2000 年人口カバー率 20% 達成に向けて普及を加速している。(平成 7 年度末では 12.9%)⁵⁾ これらを早急に実現し、パソコンの能力をネットワーク幹線で落とすことなくコミュニケーション出来る環境が構築されれば、本当の意味でのマルチメディア社会と呼べることになる。特に大容量でリアルタイム性を要求される機会の多い音響データの場合、帯域幅の確保も必要であり、その構築は急務といえる。

2) 特別仕様品の問題点

パソコンのサウンドボードの動作環境としては、クリエイティブ・テクノロジー社の Sound Blaster が主流になっている。しかし、第 3 章の 3.2.4 でも取り上げたが、1~2 年前にパソコンを取得したユーザの中には、メーカーが独自に設計したサウンドボードを組み込んだパソコンを購入したため、日々発展するサウンド環境を享受出来ない不満をかかえた者も多い。仕様には Sound Blaster 互換と記載されていても、新たにカードを用意する余計な手間と出費をせまられ、次からは業界標準のシステムで固めたパソコンにしようと思える訳である。メーカーの方にも多くの苦情が寄せられ、解決策を提示しない訳にはいかず「多分このソフトをインストールすれば直ると思いますが・・・」といった調子で対応するが、結局完全には解決されずにユーザに不満を残す。

実際に特別仕様のサウンドボードを乗せたパソコンを使用していると、ネットワーク上の音声機能に対してはほとんど無力となり、音に興味を示すユーザからすれば全く中途半端なものを購入したことになり失望させられる。

ネットワークとともにパソコンが発展すると、このようなことが積み重なり、共通環境に耐えられるよう仕様が画一化してくるのも必然的な傾向といえそうだ。

3) ネットワーク上の MIDI 音源

前記した様に、ネットワーク上では個性を持ったものは淘汰される傾向にあるが、MIDI にしてもパソコンの音源が統一され、その音源を基準に作成された MIDI データがネットワーク上を駆け巡ることが忠実な音質再現につながる。しかし、(社)音楽電子事業協会の MIDI 規格委員会では GM の次世代規格 GM レベル 2 が検討されており、既存の GM, GS, XG を加えて 4 方式がネットワーク上で混在することになる。パソコンの音源を統一することがユーザの混乱を防ぎ忠実な音質の再現につながる。マイクロソフト社が GS

の音色データを OS や WWW ブラウザ等に取り込んで行くことはその回答の一つではある。

一方、パソコンの音源を一種のサンプラーと考え、ネットワークを介して無個性の音源ボードにまず楽音生成に必要な波形データを送って蓄積してから、その後で MIDI データを送って音楽を生成することも考えられる。これならば音源と MIDI データとの相性は完全に確保され、かつメーカー独自の音づくりも出来る。転送データ増大等の障壁もあるが、パソコンの機種や OS が違って無個性の音源ボックスさえ確保されていれば完全な再生音が楽しめる。

いずれにしてもネットワーク上で、音楽文化・音楽教育を向上させるためには、どこの端末からもネットワーク資源を不自由なく駆使出来る環境を用意する必要があり、それが音楽産業全体の発展にもつながるであろう。

4) 音に特化したデータベースの構築

かゆいところに手が届く様な、音に特化したサーチエンジンの整備と音データベース作りが望まれるが、データベースの構築は公的な機関が音頭を取ってやる必要がある。又、一般の人が公開したい音のデータファイルを、複雑な手続き無しに登録出来るデータベースの開設も有用である。

5) ユースウエアの必要性

Windows パソコンの登場で操作が簡単になったとアナウンスされ、誰でも使えるというコマーシャルに乗ってパソコンの海原に乗出した人は多い。しかし、厚いマニュアルがセットになってバサッと何組も届けられて戦意喪失し(時によれば 20 cm以上の厚さに達する)沈没した人もかなりの数になる。インターネットに接続したいけれど設定方法が分からない等、アンケートにも登場して来ない情報弱者群に対し、パソコン端末は今より更に使い勝手・ユースウエア⁶⁾の良いものにする必要がある。

とはいっても、現実には複雑なパソコンシステムを誰でも簡単に使えるようにすることは至難である。パソコンも現在のマニアライクの形態と、せめて世間一般の人々がビデオテープレコーダ程度の操作と説明書でネットワーク上に漕ぎ出せる家庭用システムの形態の二極化にならざるを得ないかも知れない。将来の家庭用システムは、現在の様に数十種に及ぶソフトウエアが鎮座しているシステムとは違い、必要な時必要なソフトウエアが実行出来ればいい訳で、次節で取り上げる Java 言語を中心としたネットワークパソコンが家庭用システムの端末に変貌する可能性も高い。

6) 対高齢者対策

情報弱者といわれる人々には高齢者が多い。1 年程前から富山県婦負郡山田村では一家に 1 台パソコンを無料で配ってマルチメディア村を目指しているが、現状はお年寄りパソコンとの間の壁は厚いと報道されている。

一方、米国では 55 歳以上のシニア達がコンピュータを駆使して知識を高め、才能を磨き、その知識と経験を共有するための非営利団体であるシニアネットが活動している。⁷⁾ 1988 年に 150 人の参加者を得て第 1 回シニアネット会議が開催されて以来、現在は会員数 2 万人(1996 年 7 月現在)に及んでいる。米国内とニュージーランドに 75 ヶ所の学習

センターがあり、ワープロや情報管理、通信システムの使い方を教える講座が開かれている。シニアネットオンライン <http://www.seniornet.org> は何万人ものシニアが利用している。

日本でも 30 近くの草の根ネット的なものが存在し利用者は 5000 名程度であるが、シニアネットの様に組織化されたものがない。⁸⁾ シニアネットに準ずる様な組織が日本にも望まれよう。必要なのは押し付けられるのではなく、高齢者自身がサークル等で楽しみながら身に付けていくことである。公民館でのマルチメディア市民講座等の開催もその一つの手段かも知れない。